

令和6年度（2024年度） 第3回  
八王子市社会福祉審議会地域福祉専門分科会

日時・会場	令和6年（2024年）11月11日（月）14:00～16:00 第3・4委員会室
出席者	委員 石井 修一（八王子市町会自治会連合会） 上村 晃一（市民委員） 黒岩 亮子（日本女子大学） 齋藤 健（八王子市民活動協議会） 島崎 誠（八王子市民生委員児童委員協議会） 下島 宏文（市民委員） 豊田 聡（八王子市社会福祉協議会） 室田 信一（東京都立大学） 丸山 颯姫（市民委員） 山下 晋矢（八王子市医師会）
	市職員 立花福祉部長 柏田福祉政策課長 吉本高齢者いきいき課長 櫻田障害者福祉課長 小保生活自立支援課長 中山健康医療政策課長 白石保健総務課長 原子どものしあわせ課長 片岡健康危機管理担当課長 小野子どものしあわせ課主査
次第	1. 開会 2. 報告 第2期八王子市子ども・若者育成支援計画（素案）について 3. 議題 “つながり” 創出の進め方と「はたらきかけ」について 4. その他 5. 閉会
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	なし
資料	・第4期八王子市社会福祉審議会地域福祉専門分科会委員名簿(R6.4.1時点) ・【資料1】“つながり”創出の進め方と「はたらきかけ」について ・【資料2】第2期八王子市子ども・若者育成支援計画(素案)について
会議の要旨	
上村委員	1. 開 会 ＜立花福祉部長挨拶＞ ＜黒岩会長挨拶＞  2. 報 告 第2期八王子市子ども・若者育成支援計画(素案)について ＜【資料2】「第2期八王子市子ども・若者育成支援計画(素案)について」に沿って説明。(原課長)＞  <b>質疑応答</b> p12 こども家庭センターの設置による八王子版ネウボラの体制強化とあるが、今世間では産後ドゥーラの需要が高いが、八王子市の取り組みは。
片岡課長	八王子市の事業として、子ども家庭支援センターで登録してもらっている。 子ども家庭支援センターに市民の方から相談が入った場合、産後ケアや母子保健につなげている。ニーズがあれば、八王子市に登録してもらっている人にマッチングしている。

室田委員	p6「④子ども、若者の意見を聞聴き施策に反映する仕組みづくり」とあり、対応する基本方針は、基本方針1との記載があるが、どのあたりが対応しているのか。
原課長	p9 基本施策「1 子どもの権利を大切にすまちづくり」に記載している。基本施策の1番に子どもの権利を大切にすまちづくりというものがあり、子ども施策については、本市では子ども議会や子ども☆ミライ会議等で、市長、教育長に直接子どもの意見を聞いてもらう機会を20年前以上前から設けている。 市であたり前にやってきたことがさらに国でも法で定められたことから、今後もしっかりやっていくという認識でいる。
黒岩会長	本件を11月1日の社会福祉審議会代表者会で報告を受けた際、子どもの権利をどのように反映させていくのかという点が話し合われており、パブリックコメントを子ども向けに取るという点も1つあるが、例えば計画づくりの時からどのように子どもたちの声を反映していくか今後検討していく必要があると思う。 また、不登校や声をあげられない子どもの意見をどのように反映していくのか課題があると思う。
原課長	はちびバでの意見聴取、ミライ会議内のワークショップ等で意見を聞く等の取り組みを行っているが、まだまだ改善の余地があるため、様々な意見を取り入れながら進めていきたいと思う。
石井委員	学校運営協議会の委員をやっているが、虐待や不登校についての実態を伺いたい。
小野主査	不登校 R4年度1,832人・虐待 R5年度 虐待相談件数67,381件 そのうち、新規相談受付1,373件。不登校の人数は年々増えてきているため、教育委員会としても問題視している。教育委員会が策定した「つながるプラン」を中心に不登校の対策を実施している。地域福祉計画でもうたわれている「つながり(る)」をキーワードにしながら様々な支援をしていきたいと聞いている。 本計画においても、虐待対策は重要であると認識している。今回の計画では母子保健の分野と一体的に進めているところであり、保健福祉センターと子ども家庭支援センターが組織的に一体となり、同じ組織として虐待予防に力を入れていくところである。
黒岩会長	大学に通信制の大学もあるように、学校がすべてではない。地域福祉にも関わることだと思うが、学校に行かなくても子どもたちが孤立感を感じないような場があるということが最も重要と考える。
豊田委員	p10 不登校の子どもの教育機会と居場所の確保【施策2】とがあるが、具体的な取り組みや計画はあるのか。社会福祉協議会は居場所の取組みとしてはちまるファームをやっている。参考に教えて欲しい。
小野主査	給食センターやはちびバを居場所にしてもらおうよう、子どもに希望を聞きながら個人のケースに合わせた居場所を提供していく。もちろん社会福祉協議会のはちまるファームも居場所としてご協力いただきたい。
豊田委員	担当から学校との連携が難しいと聞いているので、しっかり連携をしていきたい。
上村委員	外国籍の住民も増えてきた中で、p16 多文化キッズサロン【施策49】が重要だと考えている。八王子での取り組みはどうか。
原課長	多文化キッズサロンはすでに実施している。

<p>辻野主査</p>	<p>3. 議題  “つながり”創出の進め方と「はたらきかけ」について  &lt;【資料1】に沿って説明(辻野主査)&gt;  論点：暮らしの中で“つながり”を日常化するために、生活の動線上でかかわりをもつ民間企業を中心に、地域(住民)とのつながりを強め、地域課題や活動と一緒に取り組んでもらうために、どのような仕組みがあるとよいか。(また、自分たちの困りごとに対して、どのような協力をしてもらいたいか)  を本日の論点として議論を行った。</p>
<p>下島委員</p>	<p>&lt;下島委員より、民間企業が地域福祉に何ができるかという民間企業の視点について説明&gt;  以前は高度経済成長期でモノを作れば売れる時代であったが、今はモノが溢れているため、作っても買ってもらえるかがわからない。ニーズが見えづらい時代となっている。  ものづくり企業でよく陥ることが、「自分たちは良い技術があり、良い製品を作っているのだから、きっと誰かが買ってくれるだろう。」という商売の仕方だが、この考え方では今後生き残っていけないと考えている。今企業が考えなければならないことは、モノを売ることを先行するのではなく、コトをつくることで需要を創出し、そこにモノを売っていくという考え方である。個人的な感覚になるが、近年は、8割の経営者が従来どおりのモノ売り、2割の経営者がコト売りにシフトしているのではないか。  また、地域の方の認識では、フェスタや地域の集まり等に企業が入っていくと、モノを売りつけられると思って警戒されている印象があり、営業行為はしないで欲しいと言われる。企業が地域の集まりに参加するメリットは、自社の製品が売れることは確かに大きな魅力だが、自分の会社や商品を知ってもらっただけでも有益であるという考え方が企業側は必要であると考えている。一方で共創の観点から考えれば、営業行為はNGという考え方に固執するのではなく、例えば「営業は〇時から〇時までOK」などの考え方もあるのではないかと。</p>
<p>石井委員</p>	<p>市内、横山南地区でマーチングフェスティバルをまちの活性化のため開催している。きっかけがあって企業の方が出資してくださり、来場者も年々増え、市民や企業の方に非常に良い評価をいただいている。  都の補助金と企業の出資で運営している。</p>
<p>下島委員</p>	<p>先ほどの説明に補足すると、民間企業の経営者は地域課題を良く知らない。何か地域貢献したいが、ニーズがわからない状況であり、ニーズ(地域課題)がわかれば、それをビジネスで解決するという発想になる経営者もいる。今回のテーマとして、持続可能性のある取り組みのためには、企業と地域のかかわりは、従来どおりの出資、寄附、協賛だけでなく、ビジネスとして企業にも利益のある自走できる仕組みづくりをこれから考えていく必要があると思う。</p>
<p>齊藤委員</p>	<p>八王子市の企業は、スポーツ団体に協賛する企業が多い。オリンパス、日本水産は特に社会貢献に重点を置いている企業である。</p>
<p>黒岩委員</p>	<p>企業が社会貢献的な活動を行うことにより、その企業で働く社員のモチベーションにつながるということもある。  ただ、社員が日常的な地域課題や地域とつながれないという現状もある。</p>
<p>室田委員</p>	<p>企業がモノ消費からコト消費にシフトしていることや地域課題に注目して、一企業の強みをどう活かしていくのかということは共感した。これは企業に限らず、組織に求められることだと思う。</p>

	<p>一方で、企業が地域に出ていった時に、モノを売る、商売をするのではないかという懸念は、参加されている地域の方を消費者として見ている前提があるからだと思う。これからは市民の方も消費者だけでなく、生産者にもなるという視点が加わると良いと思う。</p> <p>極端な例であるが、アメリカで、精神疾患のある方たちが薬剤師の資格を取り、同じ精神疾患を持つ方へ調剤をするという事例があった。その方たちが薬の消費者であり、その当事者としての経験や専門性を強みとして活かす取組。市民の強みを活かしてローカルな企業とコラボレーションするという事例である。</p>
下島委員	<p>非常に良い試みだと思う。下島薬局のお客さんで手芸が得意な患者さんが地域の人に手芸を教える等の事例があった。</p> <p>消費者が生産者になるというキーワードを応用すると、現在消費者であり、これから社会に出る学生が、例えばフィールドリサーチを通して地域課題やニーズを把握してもらい、それをもって企業に就職して生産者に回るという構図も描ける。企業はそのような人材を採用したいと思うし、そのような採用をすることで企業のPR活動にも繋がると思う。</p>
丸山委員	<p>学生の視点で、地域課題を知る機会はほとんどない。もともと興味がある人のみしか知らない。</p>
黒岩会長	<p>今でもボランティア活動はあるが、もう一歩踏み込んだインターンのような形でその企業とコラボレーションすることにより、日本社会の大きい目を見た、人材の確保や技術の継承等持続可能なしくみが出来ると良い。</p>
島崎委員	<p>地域でサロンをやっており、サロンに企業の方が来られることが多い。</p>
山下委員	<p>人口減少社会になるため、生産者・消費者が減る。医療や介護現場でも従事者不足で外国籍労働者がいなければ成り立たない状況にあり、今後の重要な課題として捉えていく必要があると思う。</p> <p>人の減少に対し、持続可能な取り組みを考える必要があると思う。</p> <p>企業は、CSRで企業のサポーターを増やす必要がある。</p> <p>企業同士の連携も必要であるため、行政は、企業同士が集まって連携して法人のような形で成り立つようなしくみづくりが必要だと思う。</p>
黒岩会長	<p>障害者や高齢者が担い手になっていくという話が出た。企業同士の連携は可能なのか。</p>
下島委員	<p>業種業態によって障害者や高齢者が担い手になっていく必要はあると思う。</p> <p>持続可能な取り組みにするためには、企業間で連携し、お互いの技術や強みを活かすことができる関係性を作っていくことが重要であると思う。</p>
豊田委員	<p>社会福祉協議会は、地域課題を行政側に立って取り組みを行う必要がある。</p> <p>社会福祉協議会は、企業と災害ボランティア協定を結んでおり、災害が発生した際に企業からボランティアを派遣していただいている。協定を結んでいる企業が老人ホームで草刈りや学校へのボランティア活動等を行う場合は、積極的に社会福祉協議会で広報、周知につながることをやっている。企業にもメリットのある取り組みを行う必要がある。</p>
齊藤委員	<p>NPOハンドブックを作っている。地域の困りごとを解決するためのボランティア団体を掲載している。</p> <p>企業との連携も必要だと思っているが、なかなかきっかけがない。企業にもこのハン</p>

<p>室田委員</p>	<p>ドブックを配りつながりを作っていければと思う。</p> <p>アメリカの事例で地下鉄に乗っていると、子どもがチョコレートを売りに来たことがあった。物乞いでなく、自分たちのユニフォームを作るためのファンドレイジングをしているとのことで、これは福祉教育として良い事例だと思っている。</p> <p>経済的に弱い立場である自分達に必要なものを大人の助言を受けながら考えて、物乞いでなくモノを売って目的を達成しようとしている。子どもも大事な生産者だと思う。</p> <p>今後八王子の子どもの取り組みとして、企業とコラボすることで自分たちでは実現できないことを企業と地域の方の力を借りて解決していくという発想が重要だと思う。</p>
<p>黒岩会長</p>	<p>福祉は、お金を介在させていけないという考えがまだ強くあると感じる。</p> <p>有償ボランティアにすることで持続可能な新たな福祉を作っていくことが必要なのではないか。</p>
<p>下島委員</p>	<p>先の見えない時代なので、自分がどう生きていけば良いかわからないという人が多いが、課題を発見し、解決していく力が非常に必要だと考えている。学生にそのような力を付けてもらい、地域に還元してもらえれば、良いと思う。</p>
<p>柏田課長</p>	<p>相談窓口で相談を受ける体制は整ってきたが、窓口以前の予防の部分については、行政では限界があり、民間企業、地域の方と連携をして持続可能なサステナブルな仕組み作りをしていくことにより、地域福祉が出来てくるのではないかと思う。個人的にはそれが地域共生社会の姿だと感じている。</p> <p>引き続き皆様に様々なアドバイスをいただきながら、主体的に動くような社会福祉審議会であればありがたいと思う。</p>
<p>西田課長補佐</p>	<p>3. その他</p> <p>(1)社会福祉協議会より「第4次八王子市地域福祉推進計画(第4次いきいきプラン八王子)」の策定について説明。</p> <p>令和3年度から重層的支援体制整備事業として市からはちまるサポートを受託している。第3次八王子市地域福祉推進計画(第3次いきいきプラン八王子)が令和6年度をもって終了するため、社会福祉協議会では令和7年度以降の第4次計画を策定しているところである。基本理念は、第3次計画を引き継いでおり、現段階の体系図をもとに説明。</p> <p>1月にパブリックコメントを行うため、是非ご意見をいただきたい。</p>
<p>辻主査</p>	<p>(2)高齢者いきいき課より「てくぽ」表彰内容について説明。</p> <p>「てくぽ」が日本健康会議「健康でいられる地域・まちづくり表彰」において、官民連携分野の最優秀賞を受賞した。</p> <p>「健康でいられる地域・まちづくり表彰」は、高齢者の外出や社会参加を推進する自治体の優れた取り組みを厚生労働省が表彰するもの。</p> <p>次回は、2/4 14:00～16:00 開催</p>
<p>議事録署名人 黒岩 亮子</p>	